



福島県社会保険労務士会

発行担当者 副会長 菅野 隆

<http://www.fukushima-sr.com/>

E-mail fukusha@green.ocn.ne.jp

〒960-8252

福島市御山字三本松 19-3

TEL 024-535-4430

FAX 024-534-5432

目 次

P1 県会情報

・県会研修会

・年金・労働総合相談所 ・電子申請

P2 連合会情報

・電子申請における事業主電子署名省略対象手続の拡大

・障害者雇用納付金制度事務説明会開催

・毎月勤労統計調査（第二種事業所）に対する調査協力依頼

・実態と異なる第3号被保険者期間を有する者の取扱い

P3 支部研修会

関係機関だより

・いわき支部

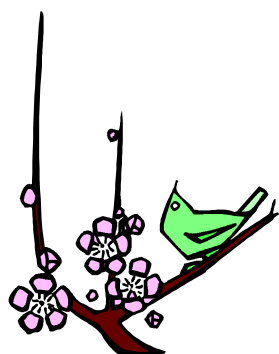
・福島労働局 ・協会けんぽ

・平成23年度各種免許試験案内

・社会保険ふくしま

P4 事務局だより

P5～6 理事会報告



1. 会員並びに年金・労働総合相談所相談員研修会の開催について

(P11～12) 申込締切日 3月1日(火)

県 会 情 報

1. 研修会の予定

年金・労働総合相談所 第2回研修会	3月11日（金） 13：00～17：00 コラッセふくしま 参加費3,000円	A D Rセンターとの連携及び基準法等違反事案の取扱いの説明、事例研修	弁護士 木村恵子氏
----------------------	--	-------------------------------------	--------------

※年金・労働総合相談所研修会に参加申込される方は、別紙申込書（P9）により 3月1日（火）までに事務局へお申し込みください。

2. 年金・労働総合相談所について《これまでの相談件数》

実施	労働		年金	
	申込件数	相談件数	申込件数	相談件数
22年度(12月)	10件	8件	14件	14件
1/26(水)	1件	1件	0件	0件
今年度実績	11件	9件	14件	14件
総計	H15.6～23.1 112件		19.7～23.1 70件	

相談員 金子昌明
杉原正雄

【次回相談日】

2月23日(水)

相談員 久井貴弘
飯田弘子

*** 電子申請 ***

電子化推進特別委員会

○電子申請の利用促進を図ることを目的に、支部ごとの申請件数を取りまとめ月間情報において公表しております。今年度12月までの集計はP8のとおりです。

○電子申請に関するアンケート（月間情報1月号P15）についてご協力をお願いいたします。



連合会情報

1. 電子申請における事業主電子署名省略対象手続の拡大について

（労働保険適用徴収関係）



社会保険・雇用保険関係手続の電子申請については、事業主の電子署名を省略し、社会保険労務士の電子署名のみで申請を可能とする、いわゆる「送信代理」が実施されています。

このたびの省令改正（平成23年2月1日施行）により、社会保険労務士が事業主に代わり、「保険関係成立届」や「一括有期事業開始届」など労働保険関係19手続についても「送信代理」が可能になりました。

事業主の電子署名に代わるものとしては、事業主から受けた「提出代行に関する証明書（継続委託用）」の画像ファイル（PDF形式）を添付する必要があります。様式は連合会HPよりダウンロードしてお使いください。

なお、既に社会保険・雇用保険関係手続において、「提出代行に関する証明書（継続委託用）」を事業主から受けている場合は、当該証明書を引き続きご利用いただけます。

「電子署名省略可能な対象手続」、「提出代行に関する証明書」など詳細は、連合会HP電子申請情報をご覧ください。

<http://www.shakaihokenroumushi.jp/social/application/index02.html>

2. 平成23年度申告・申請のための障害者雇用納付金制度事務説明会開催のお知らせ

平成23年度申告・申請については、改正障害者雇用納付金制度の施行が平成22年7月と年度途中であることから、申告・申請書の作成に当たって注意していただく点が多いほか、申告・申請書の様式にも変更があります。このため、申告・納付を適正に行っていただけるよう納付金制度改正のポイントから申告・申請書の記入方法や納付方法まで具体例を示し分かりやすく説明する説明会が全国各地で開催されます。

詳しくは、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構のホームページをご覧ください。

http://www.jeed.or.jp/disability/employer/koyounoufu/h23_setsumei.html

福島県での開催日程、申込方法等の詳細については、福島県雇用開発協会（TEL 024-524-2731）へお問い合わせください。



3. 毎月勤労統計調査（第二種事業所）に対する調査協力依頼について（P9）

別紙のとおり厚生労働省より調査協力依頼がありました。については、会員事務所及び
関与先事業所が調査の対象に指定されました際には、ご協力方よろしくお願いいたしま
す。



4. 実態と異なる第3号被保険者期間を有する者の取扱いについて

取扱いに至った経緯、取扱いに係る考え方、「Q&A」を県会ホームページ会
員専用ページに掲載しております。

県会HP <http://www.fukushima-sr.com/>

支部

いわき支部

日 時	3月4日（金）	13：30～17：00
場 所	いわき市生涯学習プラザ	（TEL0246-37-8888）
内 容	「障害年金及び遺族年金の裁定請求にかかる注意点について」 質疑応答 「日常業務の失敗事例に学ぶこと」 その他（連絡事項等）	
参 加 費	他支部会員1,000円	
申込方法	いわき支部事務局	FAX 0246-26-5352
懇 親 会	17:30～「ふくふく」	5,000円

関係機関だより

1. 必ずチェック最低賃金！使用者も労働者も（P10）・・・福島労働局

2. 月刊健宝、メールマガジン配信・・・協会けんぽ

協会けんぽ福島支部では、毎月「月刊健宝」を発行しており、健康保険制度のタイム
リーな情報をお伝えしております。

協会けんぽHP 福島支部 広報紙「月刊健宝」のページをご覧ください。

<http://www.kyoukaikenpo.or.jp/13.0.78.493.html>

3. 平成23年度各種免許試験案内

必要に応じて免許・資格の種類、試験日程等につい
てご確認ください。

東北安全衛生技術センターHP

<http://www.exam.or.jp/index.htm>



4. 社会保険ふくしま（財団法人福島県社会保険協会発行）については、ホームページをご 覧ください。福島県社会保険協会HP <http://www.f-shimakyoukai.or.jp>

第3回 理 事 会 報 告

日 時 平成23年1月19日（水）13：30～17：05

場 所 県会事務局（福島市）

出席者 18名 鈴木会長、木村・金子・菅野副会長、草野・緑川・宍戸常任理事、
佐藤・菱沼・星・久井・大原・渡部・浅川・箱崎・吉田・蓬田理事

欠席者 1名 富永理事

報告事項

- ・ 街角の年金相談センター福島
全国51か所のセンター名称について、「街角の年金相談センター」と表示する。
年金相談センターのポスターを作成し、県北地域の市町村を1月7日訪問し掲示を依頼した。
- ・ 社労士会労働紛争解決センター福島、年金・労働総合相談所
労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会（労働局、福島県雇用労政課、労働委員会、弁護士会、産業カウンセラー協会、法テラス、地裁、簡裁、社労士会）において、利用者ガイドを作成し、利用者の利便性を図る。
- ・ 一般事業主行動計画策定等支援事業
一般行動計画提出者（1月27日現在）は34.5%であり、未提出事業所に対して、更に電話・訪問により勧奨を行い、3月までに6割の届出の促進を図る。また、会員に対しても顧問事業所の行動計画の提出促進を要請した。
- ・ 地協研修委員会設置
地協主催の研修会について、担当開催県にすべて任せていたが、地協各道県から1名の研修委員を推薦し、今後の地協研修会のあり方、研修内容について機関を設け協議した。
- ・ 電子申請について、アンケート調査を行うこととした。
- ・ 会費未納会員の所在確認を行った。
- ・ 支部、連合会、各士業、委員会の活動その他 省略

審議事項

1. 今年度事業計画の進捗状況及び促進について（会則第34条第2号）

(1) 経営労務監査

経営労務監査の意義と理念をまとめて明確にし、会員に周知、理解をはかること。
あわせて、自治体に具体的に提案するためのツール（労働条件審査のチェックシート等）の作成をすること。ツールについては、連合会、福島支部が作成したツールをもとに独自に作成し、委員会委員も自ら実践したうえで、来年度総会以降、各段階で研修を行い、自治体にも提案していくこととした。

(2) 県会ホームページ

ホームページ用のリニューアルの原稿について、1月25日までに各関係者が精査する

ことを確認することとした。

- (3) 社労士会労働紛争解決センター福島、街角の年金相談センター福島、年金・労働総合相談所
- ・ 社労士会労働紛争解決センター福島、年金・労働総合相談所

ADRセンターで該当するよう事案が相談所の相談事案の場合、1回の相談だけで問題点の整理等難しいので、相談でのフォローが行えるよう体制について常任理事会で検討する。年金・労働総合相談所とADRセンターの連携を密にし、労働相談、あっせんの実績をあげるよう引き続き努力する。

- ・ 街角の年金相談センター福島

年金相談員第2期生27名について、3月31日までに年金相談実務者研修を修了し、平成23年度以降の県会や各種の要請に対応していただく。

11月から年金相談センターの社労士相談員を2名体制としたが、連合会としても社労士相談員の能力向上（WMの上達等）のため当面の対応策として、1月から社労士相談員を4名に増員することとなり予算化され当会は1月よりさらに1名増員それに対応。

年金相談センター職員も1年が過ぎ、意識が変わってきており、既に2年目に入っているので来年度は社労士会運営の特性が明確になるよう努める。

- (4) 総務委員会ほか委員会活動

表彰規程等、継続審議の検討を行う。

2. 来年度事業計画の骨子について（会則第34条第1号）

事業計画素案について検討し、内容・表現について検討する。

また、各委員会でも来年度事業計画案・予算案について検討することとした。

3. 総会の日程等について

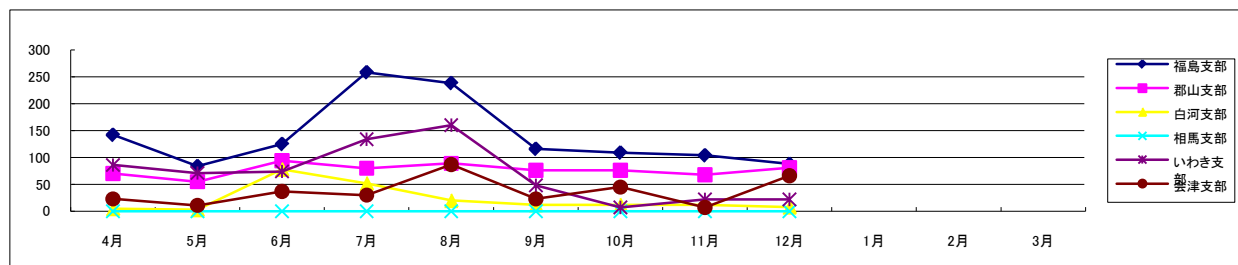
年金相談センターや年金事務所へ社労士相談員を派遣していることから、総会日程を5月28日の土曜日としたが、会場や月末などの都合もあり次のとおり変更する。（第4回理事会（書面）において承認）

日時 平成23年6月1日（水）12：30～17：00

場所 ハワイアンズ（いわき市）

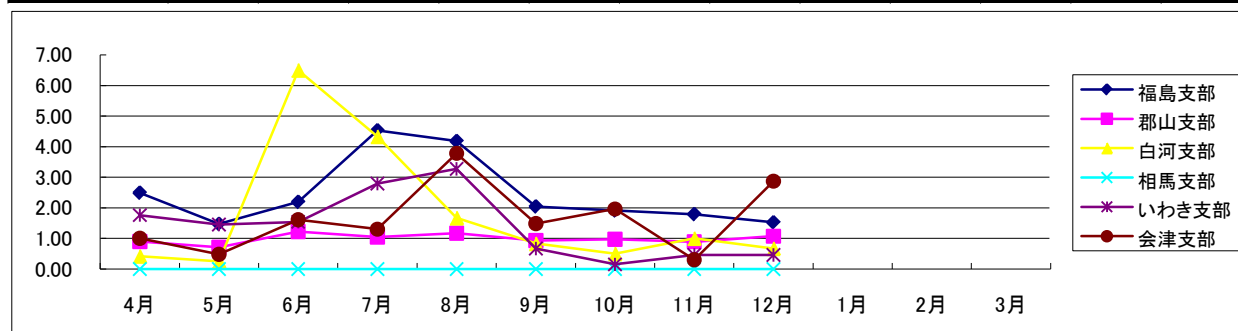
1 各支部電子申請件数推移(H22.4～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	142	84	125	258	238	116	109	104	88			
郡山支部	70	55	94	80	89	76	76	68	81			
白河支部	5	3	78	52	20	12	12	12	8			
相馬支部	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
いわき支部	86	71	74	134	160	48	7	22	22			
会津支部	23	11	37	30	87	23	45	7	66			



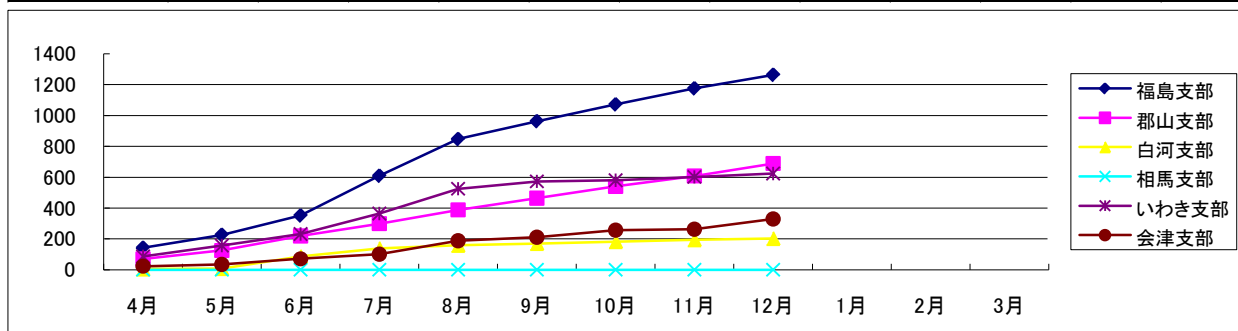
2 各支部開業会員一人当たり電子申請件数推移(H22.3～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
57 福島支部	2.49	1.47	2.19	4.53	4.18	2.04	1.91	1.79	1.52			
76 郡山支部	0.90	0.71	1.22	1.04	1.17	0.93	0.97	0.89	1.07			
12 白河支部	0.42	0.25	6.50	4.33	1.67	0.83	0.5	1.00	0.67			
14 相馬支部	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
49 いわき支部	1.76	1.45	1.54	2.79	3.27	0.67	0.15	0.46	0.46			
23 会津支部	1.00	0.48	1.61	1.30	3.78	1.48	1.96	0.30	2.87			



3 各支部電子申請件数累計(H22.4～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	142	226	351	609	847	963	1072	1176	1264			
郡山支部	70	125	219	299	388	464	540	608	689			
白河支部	5	8	86	138	158	170	182	194	202			
相馬支部	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
いわき支部	86	157	231	365	525	573	580	602	624			
会津支部	23	34	71	101	188	211	256	263	329			



【委員長コメント】

雇用保険関係の電子申請受け付けが一時停止していたため、正確な数字ではありませんが、10月から12月間の前年同期比は、1.38倍という結果が出ました。着実に電子申請件数は増加しているようです。また、雇用保険の資格取得や喪失手続きに関しては、電子公文書が発行されるようになりました。日進月歩の様相です。毎回申し上げますが、電子申請は1・2号業務独占化への大きな一歩につながるものです。このことをご理解いただき、会員の皆様におかれては、ぜひとも電子申請にお取り組みいただけますようお願いいたします。

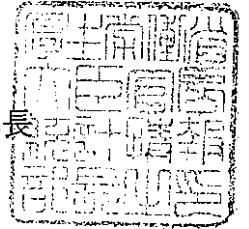
★アンケート調査に、ぜひともご協力ください!!



統発1222第3号
平成22年12月22日

全国社会保険労務士会連合会
会長 金田修 殿

厚生労働省大臣官房統計情報部長



毎月勤労統計調査（第二種事業所）に対する調査協力依頼について

「毎月勤労統計調査」（統計法に基づく基幹統計調査）につきましては、日頃よりご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この調査は、労働者の雇用、賃金、労働時間の変動を明らかにすることを目的に、厚生労働省が各都道府県統計主管課を通じて行っています。事業所の規模により調査対象事業所を2種類に分け、常用労働者を常時30人以上雇用する事業所は第一種事業所として通信によって、5～29人を雇用する事業所は第二種事業所として各都道府県知事が任命した統計調査員が実際に事業所を訪問することによって調査を行っています。

このうち、第二種事業所の調査は、二段階からなり、まず、別添「指定調査区市区町村名一覧」に掲げる地域に所在する貴会会員の所属する事業所も含めた全事業所を、統計調査員が平成23年1～2月にかけて訪問し、事業所名、事業所所在地、常用労働者数、主な生産品の名称又は事業の内容などの事業所の属性を主に調査させていただきます。

次に、先の調査で明らかになった5～29人を雇用する事業所の中から無作為に調査対象事業所を指定します。貴会会員の所属する事業所が指定された場合には、平成23年7月分から、原則として18か月間連続で、統計調査員が毎月初旬に訪問し、雇用、賃金、労働時間について前月の実績を調査させていただきます。この場合、平成23年7月に統計調査員は調査依頼の訪問を、8月初旬に初回の聴き取りを行うこととなります。

つきましては、調査の趣旨をご理解の上、貴会会員の所属する事業所への周知・協力方格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

参考までに、毎月勤労統計調査要綱、第二種事業所調査票（全国・地方）、パンフレットの「毎月勤労統計調査について」及び「まいきん」を添付いたします。

今後とも、毎月勤労統計調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

「必ずチェック最低賃金! 使用者も労働者も」

福島県の最低賃金が平成22年10月24日から変わりました。



※最低賃金以上の賃金を支払わない場合は、処罰の対象となります。

産業別最低賃金

金額は時間額です。

輸送用機械器具製造業最低賃金

平成22年12月17日発効 **757円**

電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

除外業種 医療用計測器製造業 (心電計製造業を除く。)

平成22年12月24日発効

723円

計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業最低賃金

平成23年1月26日発効

756円

非鉄金属製造業最低賃金

平成22年12月18日発効

768円

自動車小売業最低賃金

除外業種 二輪自動車小売業 (原動機付き自転車を含む)

平成22年12月9日発効

753円

次に掲げるものについては
福島県最低賃金が適用されます。

- 1(1)18歳未満又は65歳以上の者
- (2)雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3)清掃、片付けその他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者

- 2 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金については、左記1の者のほか小型電動工具若しくは手工具を用いて行う穴あけ、かしめ、巻線、組線、取付け又は小物部品の包装若しくは箱入れの業務に主として従事する者

労働災害

労災かくしは、犯罪です。

事業主は、労働者が労働災害にあつて休業・死亡した場合、所轄の労働基準監督署に「労働者死傷病報告」を提出しなければなりません。

労働災害に健康保険は使えない、使わない。労働災害の受診は労災保険で!!

厚生労働省 福島労働局

最低賃金や労災保険のご照会・ご相談は、

福島労働局賃金室 ☎024-536-4604 (福島市霞町1-46)

労災補償課 ☎024-536-4605

又は最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

http://www.fukushimaroudoukyoku.go.jp/

福島労働局

検索

福島社発第 248 号
平成23年 2月10日

会 員 各 位

福島県社会保険労務士会
会 長 鈴 木 健 夫
(公印省略)

会員並びに年金・労働総合相談所相談員研修会の開催について

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当会の運営につきましては、格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび事例の研究を通じ、残業代未払い請求、解雇、雇止め等の事案に対して、より実践的な紛争解決能力の向上を図るため下記により研修会を開催することといたしました。

多数の会員のご参加をお願い申し上げます。参加希望される会員の方は、3月1日(火)までにお申込ください。

なお、年金労働総合相談所相談員、社労士会労働紛争解決センター福島の運営委員等の関係者、個別労働紛争解決に関心のある会員方は是非ご参加ください。

1. 日 時 平成23年3月11日(金)

受 付 12:30～

研修会 13:00～17:00

2. 場 所 コラッセふくしま 5F 研修室

(福島市三河南町1-20 TEL 024-525-4089)

3. 対 象 者 会員並びに年金・労働総合労働相談所 労働相談員

(会員事務所職員の参加はできません)

4. 内 容 13:00～ 会長あいさつ

13:10～ 「社労士会労働紛争解決センター福島との連携及び
基準法等違反事案の取扱い」

講 師：年金・労働総合相談所 所長 鈴木健夫 又は

社労士会労働紛争解決センター福島センター長 鈴木正美

14:00～ 「残業代未払い請求・解雇・雇止めについてグループ討議」

講 師(助言及び講評)：弁護士 木村恵子 氏

※参加者にはテーマを事前に通知いたします。

5. 申込方法 準備の都合がありますので、参加される方は必ず下記「参加申込書」により **3月1日(火)** まで事務局にお申込みください。

グループ討議のテーマについて事前学習をしていただきますので、期日厳守でお申込みください。

6. 費用 **参加費 3,000 円**

(参加費については、当日、会場で申し受けます。釣銭のないようご準備ください)

会場ご案内図

- JR福島駅西口より徒歩3分 東北自動車道福島西IC、飯坂ICから車で約15分
- 駐車場 コラッセふくしま有料駐車場 100 台(30 分まで無料、以降 30 分毎 100 円)。
近隣に有料駐車場(民間)あり(30 分 100 円～150 円)

●コラッセ周辺拡大案内



締切 **3月1日(火)**

福島県社会保険労務士会 行

(FAX 024-534-5432、E-mail fukusha@green.ocn.ne.jp)

平成 23 年 月 日

会員並びに年金・労働総合相談所相談員研修会参加申込書

3月11日開催の研修会に参加します。

支部 氏 名